

# 平成 30(2018)年度 上三川町の決算

平成 30 年度（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月）の決算が、9 月議会定例会において認定されました。

## 1. 一般会計

一般会計の決算額は、歳入 106 億 4,422 万 5,240 円（前年比▲20.9%）、歳出 101 億 8,444 万 3,854 円（前年比▲22.2%）となりまして、差引額 4 億 5,978 万 1,386 円は令和元年度へ繰り越しました。

### (1) 歳入

（単位：千円、%）

年 度	平成30(2018)年度			平成29(2017)年度			決算額 増減率
	款	予算額	決算額	決算額 構成比	予算額	決算額	
町税	6,242,181	6,290,792	59.1	8,488,076	8,523,139	63.3	△ 26.2
地方譲与税	138,000	143,467	1.3	126,000	141,967	1.1	1.1
利子割交付金	6,300	6,916	0.1	5,700	6,313	0.0	9.6
配当割交付金	8,500	14,721	0.1	14,000	19,250	0.1	△ 23.5
株式等譲渡所得割交付金	5,000	13,295	0.1	15,000	20,436	0.2	△ 34.9
地方消費税交付金	570,000	639,522	6.0	570,000	618,647	4.6	3.4
自動車取得税交付金	39,000	51,559	0.5	41,000	39,373	0.3	31.0
地方特例交付金	28,741	28,741	0.3	25,233	25,233	0.2	13.9
地方交付税	105,000	125,088	1.2	366,099	412,294	3.1	△ 69.7
交通安全対策特別交付金	3,600	3,631	0.0	3,600	3,702	0.0	△ 1.9
分担金及び負担金	131,335	133,971	1.3	123,219	126,408	0.9	6.0
使用料及び手数料	59,249	59,845	0.6	54,321	54,190	0.4	10.4
国庫支出金	1,205,583	1,105,019	10.4	1,440,909	1,404,240	10.4	△ 21.3
県支出金	839,473	808,277	7.6	980,050	977,433	7.3	△ 17.3
財産収入	9,918	12,268	0.1	13,313	12,272	0.1	0.0
寄附金	5,000	8,810	0.1	5,000	31,907	0.2	△ 72.4
繰入金	553,278	553,276	5.2	67,253	34,751	0.3	1,492.1
繰越金	373,211	373,211	3.5	444,601	444,601	3.3	△ 16.1
諸収入	55,537	63,416	0.6	62,743	63,911	0.5	△ 0.8
町債	282,000	208,400	2.0	556,300	502,900	3.7	△ 58.6
<b>歳入合計</b>	<b>10,660,906</b>	<b>10,644,225</b>	<b>100.0</b>	<b>13,402,417</b>	<b>13,462,967</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 20.9</b>

※ 構成比は各款ごとに四捨五入をしているため、合計が 100.0%にならないことがあります。

町税・・・住民の皆さんから納めていただく固定資産税や町民税、軽自動車税など。

〇〇〇交付金・・・皆さんが納めている国税（消費税や所得税など）等から、町に配分されてくる税金。

地方交付税・・・全国の市町村で同じ行政サービスが受けられるように、国から配分されるお金。

国庫／県支出金・・・国や県から使い道が決められて渡されるお金。

繰入金・・・積み立てていた基金（貯金）などから、予算に繰り入れるお金。

繰越金・・・前年度の残ったお金。

町債・・・町が事業を行うために、長期間、銀行などから借り入れるお金（借金）。

## (2) 歳出

歳出を分類する場合、「目的別」・「性質別」の2種類で分類することが出来ます。「目的別」では行政目的（仕事の内容）で分類するので、町の仕事のどの分野に重点的にお金がかけられているかが分かります。一方、「性質別」では人件費や物件費といった経済的性質に分類することで、財政の健全度等を把握することが出来ます。

### ①. 目的別分類

(単位：千円、%)

年 度 款	平成30(2018)年度			平成29(2017)年度			決算額 増減率
	予算額	決算額	決算額 構成比	予算額	決算額	決算額 構成比	
議会費 (議員報酬等)	119,148	117,685	1.2	119,829	118,494	0.9	△ 0.7
総務費 (税金徴収や戸籍事務等)	1,232,515	1,213,096	11.9	3,527,699	3,457,894	26.4	△ 64.9
民生費 (保育園や高齢者支援等)	3,788,018	3,650,740	35.8	4,088,393	4,000,459	30.6	△ 8.7
衛生費 (健康診査やゴミ収集等)	929,585	899,356	8.8	766,293	747,733	5.7	20.3
労働費 (労働問題対策等)	100	100	0.0	113	100	0.0	0.0
農林水産業費 (農林業の振興等)	585,115	577,858	5.7	543,458	537,097	4.1	7.6
商工費 (中小企業の振興等)	68,557	66,798	0.7	66,761	64,965	0.5	2.8
土木費 (道路や公園の管理等)	1,505,625	1,270,420	12.5	1,313,849	1,269,972	9.7	0.0
消防費 (石橋消防や町消防団等)	519,365	515,844	5.1	579,153	576,256	4.4	△ 10.5
教育費 (学校教育や文化振興等)	1,077,450	1,045,113	10.3	1,575,169	1,500,746	11.5	△ 30.4
災害復旧費 (自然災害への被害対応)	3	0	0.0	5,700	5,697	0.0	皆減
公債費 (町債【借金】の返済)	827,435	827,434	8.1	810,344	810,343	6.2	2.1
諸支出金(その他)	1	0	-	1	0	-	-
予備費	7,989	0	-	5,655	0	-	-
歳 出 合 計	10,660,906	10,184,444	100.0	13,402,417	13,089,756	100.0	△ 22.2

※ 構成比は各款ごとに四捨五入をしているため、合計が100.0%にならないことがあります。

②. 性質別分類

(単位：千円、%)

年度 性質	平成30(2018)年度			平成29(2017)年度			決算額 増減率
	予算額	決算額	決算額 構成比	予算額	決算額	決算額 構成比	
1 人件費	1,552,955	1,525,649	15.0	1,561,176	1,531,566	11.7	△ 0.4
2 扶助費	2,297,941	2,198,458	21.6	2,120,261	2,064,959	15.8	6.5
3 公債費	827,435	827,434	8.1	810,344	810,343	6.2	2.1
4 物件費	1,686,946	1,599,778	15.7	1,685,930	1,612,216	12.3	△ 0.8
5 維持補修費	28,629	25,244	0.2	48,252	46,668	0.4	△ 45.9
6 補助費等	1,424,642	1,248,024	12.3	1,151,210	1,110,961	8.5	12.3
7 積立金	102,671	102,583	1.0	2,510,213	2,510,104	19.2	△ 95.9
8 投資及び出資金	52,420	50,019	0.5	59,527	59,527	0.5	△ 16.0
9 繰出金	1,594,288	1,569,558	15.4	1,541,288	1,525,405	11.7	2.9
10 普通建設事業費	1,084,990	1,037,697	10.2	1,902,861	1,812,310	13.8	△ 42.7
11 災害復旧費	3	0	0.0	5,700	5,697	0.0	△ 100.0
12 予備費	7,986	0	—	5,655	0	—	—
<b>歳出合計</b>	<b>10,660,906</b>	<b>10,184,444</b>	<b>100.0</b>	<b>13,402,417</b>	<b>13,089,756</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 22.2</b>

義務的経費 (1, 2, 3)	4,678,331	4,551,541	44.7	4,491,781	4,406,868	33.7	3.3
任意的経費 (4~12)	5,982,575	5,632,903	55.3	8,910,636	8,682,888	66.3	△ 35.1
消費的経費 (1, 2, 4, 5, 6)	6,991,113	6,597,153	64.8	6,566,829	6,366,370	48.6	3.6
投資的経費 (10, 11)	1,084,993	1,037,697	10.2	1,908,561	1,818,007	13.9	△ 42.9
その他 (3, 7, 8, 9, 12)	2,584,800	2,549,594	25.0	4,927,027	4,905,379	37.5	△ 48.0

※ 構成比は性質ごとに四捨五入をしているため、合計が100.0%にならないことがあります。

扶助費	医療費助成や高齢者・障害者の生活支援	積立金	基金への貯金
物件費	施設管理の委託費や消耗品などの事務経費	投資及び出資金	水道事業などへの出資
維持補修費	公共施設の修繕費	繰出金	特別会計への支出
補助費等	各種団体（自治会など）への活動支援	普通建設事業費	道路や学校などの改修工事費

義務的経費	支出することが制度的に義務づけられていて、削減がしにくい経費	消費的経費	支出効果が1年程度のもので、後年に形を残さない経費
任意的経費	義務的経費以外の経費で、この割合が大きいと財政に弾力性があるとされる	投資的経費	道路や学校の整備など将来に残るものに支出する経費

③. 平成 30 年度の主な事業の概要と成果

(単位：千円)

事務事業名	事務事業内容	事業費
<b>◇総務費</b>		
庁用自動車購入事業	庁用車の更新	7,526
庁舎・設備維持修繕事業	庁舎設備修繕等	42,754
L E D防犯灯整備事業	L E D防犯灯整備	4,381
コミュニティ施設整備事業	排水設備の設置	3,508
デマンド交通運行事業	デマンド交通の運行	21,721
ネットワークシステム整備事業	庁内ネットワーク用パソコン等の整備及び管理運用	69,692
自治体情報セキュリティ強化対策事業	情報セキュリティ強化対策用事務機器等の整備及び管理運用	18,057
施設台帳整備事業	施設台帳の整備	9,396
住民票等のコンビニ交付事業	システム整備	4,321
<b>◇民生費</b>		
社会福祉協議会補助事業	運営費等補助	52,683
自立支援医療費支給事業	身体機能障がい軽減・改善のための医療給付	34,167
重度心身障がい者医療費助成事業	医療費の助成（対象者 543名）	50,438
地域生活支援事業	各種支援事業	46,159
障がい者自立支援給付事業	補装具費支給、障がい福祉サービス	490,112
難病患者等福祉手当支給事業	手当支給（上半期対象者 216名 下半期対象者 226人）	7,569
敬老会事業	敬老会の開催	3,347
シルバー人材センター運営補助事業	人件費・運営費・施設管理費	9,000
老人福祉措置事業	養護老人ホーム入所措置（対象者 4名）	9,011
敬老祝金支給事業	対象者 472名（80歳・85歳・90歳・95歳・100歳）	5,748
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ運営（7学童クラブ）	41,945
第3子以降出産祝金事業	第3子以降の出産に祝金を支給（支給額：20万円、対象者45名）	9,000
ベビーギフト事業	出産祝品の贈呈（対象者175名）	2,273
子ども・子育て支援事業計画策定事業	第2期子ども・子育て支援事業計画策定（ニーズ把握調査）	1,520
医療費助成事業	ひとり親家庭・児童・妊産婦に対する医療費助成	148,124
私立保育園助成事業	保育運営委託及び事業費補助	96,434
大山保育所整備事業	保育所民営化に伴う施設等の整備、旧園舎解体工事	44177

事務事業名	事務事業内容	事業費
<b>◇衛生費</b>		
予防接種事業	各種予防接種の実施及び費用助成	81,274
母子健康教育事業	健康診査、保健指導、妊婦健診・不妊治療費の助成	36,695
子育て世代包括支援センター事業	妊産婦や乳幼児等に対する切れ目ない支援の提供	2,334
健康づくり事業	生活習慣病予防・改善実践水中運動教室等の開催、健康マイレージ	4,008
健康増進計画事業	健康増進計画及び食育推進計画の策定	4,968
がん・結核検診事業	各種がん等及び結核検診	61,871
浄化槽設置整備補助事業	浄化槽設置補助（補助件数 1件）	332
環境美化運動推進事業	花いっぱい運動・ゴミゼロ運動の推進	2,904
斎場運営事業	芳賀地区広域行政事務組合斎場利用に伴う費用負担	4,517
太陽光発電普及推進事業	住宅用太陽光発電システム設置費補助	3,159
資源再利用運動推進事業	資源再利用運動業務委託及び報奨金	11,858
可燃ごみ収集運搬業務委託事業	可燃ごみの収集運搬	22,648
ペットボトル収集運搬業務委託事業	ペットボトルの収集運搬	4,730
不燃物・びん・缶等収集運搬業務委託事業	不燃物・びん・缶等の収集運搬	13,338
クリーンパーク茂原運営事業	ごみ処理施設の広域利用に伴う費用負担	277,369
小山広域保健衛生組合運営事業	小山広域クリーンセンターのし尿処理施設維持費用負担	65,816
<b>◇農林水産業費</b>		
農産物販路拡大事業	知名度向上のための取組	5,790
農産物直売所整備事業	農産物直売所の整備	27,704
農業公社支援事業	農業公社運営支援	7,720
土地利用型経営体育成事業	集落営農組織や個別経営体等への農業機械導入経費補助	5,250
環境保全型農業直接支援対策事業	有機農業の取組など環境保全効果の高い取組への支援	2,495
農地集積推進事業	人・農地プラン検討委員会の開催 農地集積協力者への協力金交付	2,827
多面的機能支払事業	地域が協同で行う水路等、農業施設の維持管理活動への支援	3,151
産地パワーアップ事業	高収益な作物・栽培体制を図るための取組への支援	54,186
農業人材力強化総合支援事業	青年の就農意欲の喚起、就農後の定着のための給付金支給	5,068
新食肉センター整備支援事業	新食肉センター施設整備補助	3,267
町単土地改良事業	農業用排水路整備補助	4,000

事務事業名	事務事業内容	事業費
農村公園維持管理事業	公園維持管理業務（磯川緑地公園、水環境神主公園）	9,789
県単農業農村整備事業	農業用排水路整備補助	21,000
国営造成施設管理体制整備促進事業	国営造成施設管理支援	2,018
県営かんがい排水事業	農業用排水路の整備費負担	3,585
農村環境改善センター改修事業	屋根防水改修工事	17,906
農業再生対策推進事業	農業再生対策及び経営所得安定対策直接支払の推進	17,541
<b>◇商工費</b>		
かみのかわ景観スポット整備事業	サンフラワー祭りの開催	6,701
夕顔サマーフェスティバル事業	イベント開催支援	4,500
かみのかわ町おこし夏祭り事業	イベント開催支援	3,150
プレミアム商品券事業	プレミアム商品券の発行による中小小売業支援	2,690
企業誘致事業	奨励金交付	3,140
消費生活センター運営事業	消費生活相談員による相談対応	2,494
産業団地整備推進事業	新産業団地の整備	190
<b>◇土木費</b>		
地籍調査事業	現地調査、測量、地籍図、地籍簿作成	39,496
道路台帳整備事業	改良工事に伴う道路台帳及び図面の補正	7,763
道路維持事業	道路除草管理委託、側壁側溝整備、舗装補修等	93,532
舗装新設事業	要望路線の舗装新設工事	6,934
道路整備事業	幹線道路及び生活道路の整備	139,277
多功・西浦地内側溝整備事業	県道路事業調整池整備費負担金	14,723
橋梁維持管理事業	橋梁修繕	6,290
交通安全施設整備事業	防護柵・区画線設置	4,487
河川事業	赤沢川・井川護岸整備	27,802
富士山地区市街地整備事業	用地取得、道路新設	58,588
都市計画決定関係図書作成事業	都市計画決定図書作成	3,301
都市公園維持管理事業	都市公園の維持管理等	120,352
町営住宅維持管理事業	町営住宅の改修	21,250

事務事業名	事務事業内容	事業費
<b>◇消防費</b>		
消防水利整備事業	消火栓設置	2,400
消防設備整備事業	消防団員詰所改修等	905
ハザードマップ作成事業	ハザードマップの更新	1,825
防災体制整備事業	備蓄食料等及び避難所資機材の整備	1,066
<b>◇教育費</b>		
第3子以降子育て支援事業	第3子以降の幼稚園保育料助成	8,923
適応指導教室事業	学校不適応の児童生徒に対する学校生活復帰支援	5,310
中学生海外派遣事業	オーストラリア派遣（生徒22名、引率者3名）	8,221
教育指導体制整備事業	スクールサポーター、スクールカウンセラーによる学校支援	3,864
タブレット型端末整備事業	タブレット型情報端末の整備	4,267
学校図書館司書配置事業	学校図書館司書の配置	9,814
ALT配置事業	外国語指導助手の配置	24,965
小学校施設設備維持改修事業	坂上小門扉改修、上三川小校内放送設備改修、他	4,568
小学校学級運営等改善事業	特別教育指導員（7名）、特別支援補助員（7名）の配置	25,559
小学校防犯カメラシステム設置事業	防犯カメラの設置（本郷北小、北小）	6,772
小学校教材備品整備事業	教材備品、理科備品の整備	6,178
小学校教育機器整備事業	パーソナルコンピュータ整備（パソコン教室）等	17,266
小学校教育用コンピュータ整備事業	ノート型パソコンの整備（普通教室、特別教室）	5,824
中学校施設設備維持改修事業	本郷中屋内運動場改修、明治中駐輪場改修、他	8,564
学級運営等改善事業（中学校）	特別教育指導員（3名）、特別支援補助員（4名）の配置	12,336
中学校教材備品整備事業	教材備品の整備	4,938
中学校教育機器整備事業	パーソナルコンピュータ整備（パソコン教室）	16,969
各種行事大会参加事業	中学生の体育活動・文化活動等の各種行事大会参加支援	4,989
地域子ども教室推進事業	放課後子ども教室	9,706
生涯学習推進事業	公民館各種学級講座等	3,270
かみのかわ図書ネットワーク運営事業	図書館・学校間での図書の貸借	3,488
町指定文化財説明看板整備事業	町指定史跡説明看板設置	1,234
遺跡地図作成事業	埋蔵文化財包蔵地の分布調査等	942

事務事業名	事務事業内容	事業費
出土遺物保存処理事業	町内遺跡出土の金属製品の保存処理	1,731
しらさぎマラソン大会事業	マラソン大会の開催	3,068
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の支援	3,621
町民スポーツ・レクリエーション祭	スポーツ・レクリエーション祭の開催	2,589
体育センター改修事業	体育センター被災部復旧工事、増改築改修設計	17,653
給食用食器更新事業	給食用食器の更新	2,645
給食設備備品補修事業	給食設備備品の補修	5,882
給食設備更新事業	施設設備の計画的更新	33,279

## 2. 特別会計

町では、国民健康保険や下水道など特定の事業の収入を直接その支出に充てるため、一般の歳入歳出とは区別して、下記のとおり、5種類の特別会計を設けています。

(単位：千円、%)

年 度	平成30(2018)年度		平成29(2017)年度		増減率 (収入額) (支出額)
	予算額	収入済額 支出済額	予算額	収入済額 支出済額	
国民健康保険事業特別会計 保険給付費、後期高齢者支援金など	3,065,338	3,156,666	3,487,119	3,513,375	△ 10.2
		2,992,552		3,287,808	△ 9.0
介護保険事業特別会計 介護サービスへの給付費など	2,168,982	2,178,474	2,121,874	2,147,592	1.4
		2,079,145		2,055,650	1.1
後期高齢者医療特別会計 後期高齢者医療広域連合への負担金など	266,334	264,075	252,487	251,115	5.2
		259,223		248,903	4.1
公共下水道事業特別会計 下水管布設工事や処理場の維持管理など	1,174,418	1,089,454	1,202,929	1,205,211	△ 9.6
		1,106,224		1,189,873	△ 7.0
農業集落排水事業特別会計 4地区処理施設の維持管理費など	315,678	317,037	308,593	312,554	1.4
		312,373		304,430	2.6

※収入済額と支出済額の差額については、令和元年度に繰り越しました。

### 3. 公営企業会計

一般会計や特別会計における、いわゆる官庁会計とは異なり、発生主義に基づく会計処理、複式簿記等の企業会計で処理されるもので、町では水道事業会計がこれに当たります。

(単位：千円、%)

会 計		年 度	平成30(2018)年度		平成29(2017)年度		決算額 増減率
			予算額	決算額	予算額	決算額	
水道事業 会計	収益的収支	収入	601,686	628,118	600,267	623,278	0.8
	(維持管理)	支出	572,655	535,921	573,978	548,724	△ 2.3
	資本的収支	収入	70,603	68,735	89,226	88,507	△ 22.3
	(設備投資)	支出	303,082	272,381	298,825	282,667	△ 3.6

### 4. 基金

特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けた財産（貯金）のことです。

#### (1) 総括

(単位：円)

区分	29(2017)年度末 現在高	30(2018)年度中 増減高	30(2018)年度末 現在高	増減内容等
現金	6,919,919,583	△ 291,102,524	6,628,817,059	
印紙	911,900	45,700	957,600	
証紙	298,450	5,040	303,490	
土地	0	0	0	
計	6,921,129,933	△ 291,051,784	6,630,078,149	

#### (2) 一般会計関連基金

##### ①. 財政調整基金

予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、町財政の健全性を維持するための基金

現金	3,068,701,269	△ 108,339,483	2,960,361,786	利子積立	660,517
				繰出	△ 109,000,000

## ②. 町債管理基金

町債の償還及び町債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたり健全な財政運営を維持するための基金

(単位：円)

区分	29(2017)年度末 現在高	30(2018)年度中 増減高	30(2018)年度末 現在高	増減内容等
現金	1,773,167,210	△ 411,404,449	1,361,762,761	利子積立 495,551 繰出 △ 411,900,000

## ③. 町営住宅施設整備基金

町営住宅施設整備事業の財源に充てるための基金

現金	93,011,246	△ 10,980,897	82,030,349	利子積立 19,103 繰出 △ 11,000,000
----	------------	--------------	------------	--------------------------------

## ④. 義務教育施設整備基金

義務教育施設整備事業の財源に充てるための基金

現金	68,437,297	△ 81,926	68,355,371	利子積立 19,574 積立 983,500 繰出 △ 1,085,000
----	------------	----------	------------	---

## ⑤. 土地開発基金

公共事業を円滑に行うために、公共用に必要な土地を先行して取得するための基金

現金	485,861,100	0	485,861,100	
土地	0	0	0	

## ⑥. 商工振興資金融資事業基金

町内中小企業者の営業に対する融資制度の資金に充てるための基金

現金	221,264,000	0	221,264,000	貸付件数 51件
----	-------------	---	-------------	----------

## ⑦. 社会福祉基金

高齢者の保健福祉の増進等、社会福祉の向上に資する事業に充てるための基金

現金	116,152,266	△ 8,798,845	107,353,421	利子積立 29,655 積立 246,500 繰出 △ 9,075,000
----	-------------	-------------	-------------	---

### ⑧. 印紙等購買基金

収入印紙及び栃木県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うための基金

(単位：円)

区分	29(2017)年度末 現在高	30(2018)年度中 増減高	30(2018)年度末 現在高	増減内容等
現金	789,650	△ 50,740	738,910	
印紙	911,900	45,700	957,600	
証紙	298,450	5,040	303,490	
計	2,000,000	0	2,000,000	

### ⑨. 生涯学習センター整備基金

生涯学習センター整備事業の財源に充てるための基金

現金	260,525,154	71,337	260,596,491	利子積立	71,337
----	-------------	--------	-------------	------	--------

### ⑩. 公共施設等総合管理基金

公共施設等の計画的な整備、更新、改修、維持修繕、除却等に要する経費の財源に充てるための基金

現金	200,000,000	100,058,205	300,058,205	利子積立	58,205
				積立	100,000,000

## (2) 国民健康保険事業関連基金

### ①. 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険の保険財政を健全に維持するための基金

現金	504,388,418	127,129,722	631,518,140	利子積立	129,722
				積立	130,000,000
				繰出	△ 3,000,000

### ②. 高額療養費等資金貸付基金

国民健康保険法に規定する高額療養費及び出産育児一時金に係る資金の貸付を行うための基金

現金	5,028,042	50	5,028,092	利子積立	50
----	-----------	----	-----------	------	----

### (3) 介護保険事業関連基金

#### ①. 介護給付費準備基金

介護保険事業における保険財政を健全に維持するための基金

(単位：円)

区分	29(2017)年度末 現在高	30(2018)年度中 増減高	30(2018)年度末 現在高	増減内容等
現金	122,593,931	21,294,502	143,888,433	利子積立 35,859
				積立 21,258,643

## 5. 町債

学校や道路、下水道などを整備するために発行した債券で、民間金融機関等からの借金のことです。公共施設の建設は、①一度に多額の出費となること(資金の不足)、②将来の住民も利用すること(世代間の公平な負担)から、町債を発行してその財源としています。

(単位：千円)

	平成29(2017) 年度末 現在高 (A)	平成30(2018) 年度 発行額 (B)	平成30(2018)年度元利償還額			平成30(2018) 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子	計	
一般会計	6,755,006	208,400	780,786	46,648	827,434	6,182,620
公共下水道 事業特別会計	5,529,177	217,100	379,685	99,128	478,813	5,366,592
農業集落排水 事業特別会計	2,807,646	0	148,761	57,102	205,863	2,658,885
水道事業会計	1,584,626	0	134,055	37,524	171,579	1,450,571
合計	16,676,455	425,500	1,443,287	240,402	1,683,689	15,658,668

## 6. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。

決算における、地方消費税交付金（社会保障財源化分）の収入額及び充当状況は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 250,409,000 円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,167,728,418 円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：円）

区分	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他	
社会福祉	児童福祉	583,733,211	454,048,330	0	7,055,500	28,467,275	94,162,106
	母子福祉	148,554,841	44,212,749	0	869,604	24,020,180	79,452,308
	高齢者福祉	14,804,181	0	0	1,123,200	3,175,913	10,505,068
	障害者福祉	609,263,564	418,407,484	0	216,770	44,255,151	146,384,159
	小計	1,356,355,797	916,668,563	0	9,265,074	99,918,519	330,503,641
社会保険	国民健康保険	210,510,120	107,071,251	0	0	24,012,376	79,426,493
	介護保険	333,598,200	0	0	0	77,441,733	256,156,467
	年金	6,404,034	6,404,034	0	0	0	0
	後期高齢者医療	64,859,400	38,202,300	0	0	6,188,199	20,468,901
	小計	615,371,754	151,677,585	0	0	107,642,308	356,051,861
保健衛生	医療に係る施策	8,318,640	0	0	0	1,931,095	6,387,545
	感染症その他の疾病の予防策	184,477,815	956,000	0	9,962,436	40,290,203	133,269,176
	健康増進対策	3,204,412	504,000	0	0	626,875	2,073,537
	小計	196,000,867	1,460,000	0	9,962,436	42,848,173	141,730,258
合計	2,167,728,418	1,069,806,148	0	19,227,510	250,409,000	828,285,760	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各経費に要する一般財源の比率に応じて充当しています。